【令和６年度第２回】江差町総合計画等策定審議会 議事録

開催日時：令和６年10月16日（水）
午後３時～午後５時
開催場所：コミュニティプラザえさし
交流ホール１，２

［出席者］

◎委員

会長	江差建設協会	会長	田畑	昌伸
副会長	北海道教育大学函館校国際地域学科	准教授	古地	順一郎
委員	紫世会	指導者	木村	香澄
	江差町教育委員会	教育委員	高岡	広明
	江差中学校ＰＴＡ	会長	飯田	隆志
	江差脳神経外科クリニック	事務長	堀田	俊一
	北海道檜山振興局	地域政策課長	山本	勝博
	西野会計㈱江差事業部	専務取締役	三上	修吾
	公立はこだて未来大学	特命教授	藤野	雄一
	北海道放送株式会社函館放送局	函館放送局長	藤澤	正秀
	認定こども園 江差幼稚園	園長	川口	衣澄
	江差地域活性化協力隊	代表	久米	早苗
委任状	江差整骨院	代表	高島	慶太
	江差商工会	事務局長	羽原	法昭
	江差いにしえ資源研究会	事務局	中島	晶子
	江差町スポーツ協会	会長	金子	剛
	地域支え合い協議体	会長	田上	香

以上 17 名（全 20 名中）

◎町

町長	照井	誉之介
まちづくり推進課長	布施	順司
〃課主幹	秋山	悦子
〃課まちづくり推進係長	中島	崇詞

◎委託業者

(株)ぎょうせい	主任研究員	木戸　隆
(株)ぎょうせい北海道支社	課長代理	菅野　淑夫

以上６名

以上、合計 23 名

1 開会

（まちづくり推進課　課長　布施）

●次第に沿って進行。

2　町長挨拶

（町長　照井　誉之介）

●お忙しい中ご出席いただき、感謝申し上げる。

●この間、まちづくりの指針として総合計画に則り、事業を実施している

●江差町の現状はまだまだ厳しい状況が続いている
その中で、人口減少、少子高齢化に歯止めをかけるべく、行政も努力をしているところ

●審議委員の皆様から町民としての視点や各業界、分野の代表として感じていることを意見いただきながら、まちづくりを進めていくことが重要と考える

●しっかり人口減少に歯止めをかけることに全力を尽くしていきたいと思っているが、財政状況が厳しかったり、地域資源や人的資源が減少したりと、難しい状況が続いており、手を打たなければどんどん進行してしまう

●コミュニティプラザえさしも、子どもたちが集まる拠点として位置づけているところだが、子どもたちが遊んでいる様子を見て、少しずつ使われてきてよかったと感じている。

●今後、道の駅の建設も計画している。そういった点も、皆さんからご意見をいただきながらしっかり進めていきたい。

●審議会においても、忌憚のないご意見をいただきたいため、よろしくお願いいたします。

3　会長挨拶

（田畑　会長）

●業務が忙しい中、お集まりいただき感謝申し上げる

●今回の策定審議会は4回あるうちの2回目

●今回は計画の骨子案の提示、3回目は計画の素案が出てきて、4回目は提出

●また、今回は町民アンケートの結果を審議しながら、総合計画に盛り込んでいった方がいいものを抽出するため、いろいろな意見をいただきたい。

●ただ提示された計画をそのまま通すだけでは、ありきたりな計画になってしまうため、忌憚のない意見をお願いします

4　会議成立宣言

（まちづくり推進課　課長　布施）

●江差町総合計画策定審議会規則第4条第3項に基づき、策定審議会が成立していることを確認。

5　議長選出

（まちづくり推進課　課長　布施）

●江差町総合計画策定審議会規則第４条第２項に基づき、会長を議長に選出。

6　議事　（1）報告第１号　策定審議委員の変更等

（まちづくり推進課　課長　布施）

●報告第１号の内容を元に説明。

6　議事　（1）報告第２号　　事務の取組状況

（まちづくり推進課　課長　布施）

●報告第２号の内容を元に説明。

6　議事　（1）報告第３号　　第６次江差町総合計画策定に向けたアンケート調査結果

（木戸主任研究員）

●調査票の中身は第１回策定審議会で諮ったところ

●1,000 名に配布し 316 名の方から回収（回収率 31.6%）。まちづくり系のアンケートだと、大体３割台の回収率であり全国的な平均と同じくらい。

●回答者のおよそ半数が 65 歳以上だが、人口比的に比重が高くなるのは致し方ない
しかし、結果について高齢者の意図が強めに出てしまうため考慮が必要であり、重要な説問については、年齢層ごとのクロス集計を実施し、高齢者の意図が強くなりすぎないよう集計上の配慮をしている。

●江差町の住み心地について、やや住み良いと思う方の割合が上がっている

●あとの設問にもいえるが、まちづくり系のアンケートを（株）ぎょうせいとして実施しているが、この辺の評価が下がっている自治体が非常に多い中、若干向上している。
物価上昇などの社会情勢も起因する部分もあり、一概に町の政策だけの影響ではないと考えるが、他市町村が下がった評価が多いなか、江差町は向上している

●一方、住みにくくなったと思う理由としては、「地域に活気がなくなっている」が最も高く、次に、「空き家が増加している」、「公共交通が不便になった」といった割合が高い。

●次に今後も江差町に住み続けたいかの説問で、年齢別の結果を見るとおおむね年齢が上がるにつれ、住み続けたいという意思が上がっていく
また、18 歳から 29 歳という年代でも、31.3％が今の場所に住み続けたい、12.5％が町内で別の場所に移りたいと回答しており、町内に住みたいという方が合計で 43.8％。ただし、回答者が 16 人ということも考慮

●一方、他市町村に移り住みたいと回答した人の理由として、「買い物や娯楽の場が少ない」、２番目に「医療や福祉が不安」。

●また、前回調査の同じ説問と比較すると、「買い物や娯楽の場が少ない」が大きく上昇している。

●次にご近所との付き合いの設問について、前回調査と比較して大きくは変わっていない。

前回調査が令和元年のコロナ前であったが、コロナを経ても近所付き合いの傾向はあまり変わっていない

●地域活動への参加意向の設問について、前回調査と変わっている部分が、「時間的な負担が少なければ参加したい」という割合が下がっている。

●まちの政策の評価の設問について、総合的にみた江差町の取り組みの満足度は、満足している、ほぼ満足しているが、いずれも前回よりも少し高い。

●満足度が高い施策は「消防、救急、防災」。次に「環境衛生」、「広報、広聴、情報」。

●逆に満足度が低い施策は「雇用創出」、「林業」、「移住、定住」。

なお、「雇用創出」が突出して低い

●重要度が高い施策は、「地域医療」、「雇用創出」、「国民健康保険後期高齢者」

●重要度が低い施策は、「コミュニティ」、「港湾、漁港」「林業」の順になっておりますが、下位の施策でも重要度は高い数値を表している

●Cs 分析により施策の重要度と満足度を掛け合わせたところ、重要度が高く、満足度が低い分野（重要改善分野）に該当するのは、「農業」、「漁業」、「商工業」、「雇用創出」、「子ども子育て支援」、「高齢者福祉」、「介護保険」、「地域公共交通情報」、「上下水道」

●前回の分析と比較すると「観光」と「住宅宅地」については重要改善分野から外れている

●一方で、新規で重要改善分野に入っているのは、「子ども子育て支援」、「高齢者福祉」、「介護保険」

●町政にどの程度関心があるかの設問について、「関心がある」、「ある程度関心がある」、の合計割合が 63.3 %。

●ただし、18 歳から 39 歳までは関心が低い

●町政に関心がない理由として、「町政はよくわからないから」、2 番目が「忙しくて関心を持つ暇がない」となっている。前回調査と比較すると、「忙しくて関心を持つ暇がないから」の割合が上がっている。

●インターネット利用の説問について普段からネットを利用されている方が、行政のデジタル化に期待することは、「火災や災害情報や防災情報がリアルタイムで発信される」が 1 番で、2 番目に割合が高いのが「スマホやパソコンから申請や手続きができる」

●一方で、ネットを利用していない方のデジタル化ニーズで 1 番高い割合だったのは、「役場の一箇所の窓口ですべての手続きが完結できる」

●コミュニティプラザえさしの利用状況の設問について、今後の利用意向がある方は53.1%。
●コミュニティプラザえさしに期待する機能の設問について、1番割合が高かったのが「イベント会場」、2番目が「子どもの居場所」、3番目が「高齢者のコミュニティ施設」、4番目が「防災拠点」。
●北の江の島構想の新たな拠点に期待する機能の設問について、最もこの割合が高かったのが「立ち寄り場所や休憩所」、2番目が「子どもの遊び場や体験の場所」
●再生可能エネルギー施策の設問について、推進すべきという回答が59.5%。
自由記述欄では肯定的な意見も多かったが、否定的な意見の中で多かったのが「説明が足りてない」という趣旨のものが多かった。
●その他全体を通した自由回答について、北の江の島構想に関する意見が半数ぐらいを占めており、関心度が高く賛否両論ある
●否定的な意見の中で多めの意見が、「よくわからない」という意見

（高岡　委員）
●このようなアンケートは様々所で実施していると思うが、アンケート結果をどう捉えればいいか。
⇒（木戸主任研究員）
○他自治体では全体的に町政への評価が下がっているところが多かった
逆に江差町は、町民の意識として、町政の評価維持されており、肯定的に捉えていいと考える
○5年前の調査では、北の江ノ島構想など、まちが力を入れているものに関して、ここまでのコメントの多さではなかったが、町民の関心が高まっていると考える。
○自由意見については、褒めたい人より文句がある人の方が文字を書く傾向にあるそのため、否定的な意見の方がまちをどう評価しているかは詳しい分析をする必要があるとは思う。

（古地　副会長）
●否定的な意見にあまり引きずられない方がいいと考えるが、委員の皆さんの中でも同意するような意見はあると考える。
否定的な意見をどうまちの力に変えていけるかを考えるのであれば、建設的なことになっていくと思う。

●住みやすさの設問について、10 代後半から 30 代について住みやすいと考える人が増えておりすごいと考えるが、増えている要因はなにか

⇒（飯田　委員）

〇江差町は、教育に対する支援が少なかった。例えば、給食の無償化も近隣だと最後だった。しかし、最後でも江差町はやってくれたというところが評価されているのではないか

⇒（木村委員）

〇私自身、一度江差町を離れているが田舎と都会それぞれのメリットがある

〇私にとっては江差追分やお祭りなどがある江差の環境は癒しであり、アンケートで住みやすいと回答すると思うが、前回調査と比較して住みやすさの数値が向上した理由はわからない

（久米委員）

●町政がわからないという意見が多いが、情報を取りに行こうと思えば取りに行ける。多分、文句を言っている人は見にも行かず、北の江の島構想など言葉のイメージのみでネガティブな印象を持っている人が多いのではないか

（古地　副会長）

●数値の向上が、政策によるものなのかきちんと分析して、政策でどうまちを変えられるのか議論していければいいと考える

（飯田　委員）

●自由意見について、議員に関する意見が多いが、江差町に 12 名の議員は多いのではないかと考える

●しかし、現状議員報酬だけで生活はできない

●私たち世代でも町政に興味を持っている人はいるが他に仕事をやっている人しか出られない

●既存の議員では、定数や報酬に切り込むことはできないと考えるため、町が主導して議員定数の引き下げ（6～８名程度）と併せて議員報酬の引き上げ（月 30 万円程度）を進められないか。

（川口　委員）

●やはり若い人たちが元気じゃないと、まちは活性化していかないと思う。

●そのため、若い人を育てていく意味では、議員の定年制度のような制度を設け、また議員一本でも働いていけるようになればいいと飯田委員の意見を聞いて感じた。

（堀田　委員）

●今回のアンケート結果は町民にも開示するか

⇒（木戸主任研究員）

○自由回答については、アンケートの数値結果のニュアンスをとらえるための補足資料であり、このまま公開するかは要検討する（例えば、「△に関する回答は□件ありました」という表記をするなど）

⇒（山本委員）

○パブリックコメントであれば、意見を考慮して計画にどう反映していくかを回答することになるが、今回実施したのはあくまで計画策定するための参考意見としてのアンケート調査のため、パブリックコメントのような位置づけではない

（古地副会長）

●議員に対する意見について、どういった役割を議員に期待するかを考える必要がある

●「プロフェッショナル型」を目指すのか、「ボランティア型」を目指すのか　など
例えば、フランスだと、基本的に「ボランティア型」だが、それでもうまくいっているところもある。

●今皆さんがおっしゃった、「若い人が自分の生活を気にせずにまちのことに関わってほしい」といったときに、一つのやり方として、「議員だけで生活できる職業としての議員のイメージ」を皆さんの中で作っていくことが大事。

●また役場主導という話もあったが、議会軽視という話にもつながることや、二元代表制の非常に重要な位置を占めているため、逆に主権者である町民が声を上げていくことが大事だと考える。

●しかし、そのような運動をおこすとき分断を生むような強い言葉を使うのは危険
やはり、高齢者の方々は、このまちを作ってきた実績もあるわけであり、そういう事も踏まえていかなければならない

●また、町政に関心がない理由で、「忙しくて関心を持つ暇がない」という回答が他の所でも如実に増えていると感じる。おそらく、人口が減少していくと、ますます増えていき、まちをまわすために、全員が「忙しくて関心を持つ暇がない」状況になると考える

●人がいなくなった時に、まちの民主主義をどうしていくのか、公共性をどう担保していくのかという時に、職業としての町議会議員のイメージを作っていくことはありだと思う。

（三上委員）

●「仕事が忙しくなる＝行政との関わりが出てくる」と感じるため、忙しいから町政に関心がないというのも 100 %そうではないのではないかと思う。アンケートの文面だけ読み取れない部分があるのかもしれない。

（高岡委員）

●江差町は日本の水道料金ランキングで下位４位になるほど高い

●江差町の規模でこれだけ風車がある町はなかなかないと思うため、水道料は高いが、電気代を半額にするなどの思い切った施策をやってほしい

●これにより近隣町との差別化が図れるため、電気の利用の仕方や PR の仕方を工夫してほしい

●議員定数については、減少させるのがベストかは疑問
これまでも、議員定数を減少させてきたが結果として良くなったのか

●定数という枠組みではなく、「選挙の結果下位３名を落とす」という制度の方がいいのではないか

●また、町政に意見はあるが議員になれないという人をゲスト議員（短い期間）として、町政に意見を伝えることができる機会があってもいいのではないか

⇒（古地副会長）

○議会の在り方については法律で定められている部分もあるため、一概にできるかはわからないが、議員が複数いる理由は住民の声を広く聞きやすくし、また多様な視点で町を捉えることができる

○しかし、地方自治法が変わって住民が定数を決められるようになったため、その点も含めて、町議という役職にどういう価値を見出すのか議論する価値はあると考える

○ゲスト議員までいかなくても、議会改革をやっている自治体だと、議員が住民と密接に関わりながら活動することで、議員も緊張感を持ちながら活動できるところもありそういう仕掛けを作っていくこともありかもしれない

（田畑会長）

●町議の話を総合計画に盛り込む方法はあるか

⇒（木戸主任研究員）

○町の総合計画であることから、議会に対する項目を盛り込むことは、見ない例であり、また難しいと考える

（古地　副会長）

●協働のまちづくり等の項目で議員の役割を入れることはできるか

⇒（木戸主任研究員）

○あまり見たことないが、ダメではないと考える。

（高岡委員）

●前例にこだわる必要はないと考える

●アンケートで否定的な意見はたくさんあるといっていたが、議員に関する意見がこれほど出てくることは珍しいと考える。それだけ、町民にとっては関心が高い話題と考える

（古地副会長）

●関心が高いという方向で計画に記載していった方がいいかもしれない

（藤澤委員）

●地方に行くほど議員は名誉職のようになっているところがあると感じる

●そのため、まちにどれだけ貢献したかということが評価されて、おのずと高齢の方が選ばれる傾向があるのかと考える。

●報酬が 15 万であれば、他に仕事がないと生活は難しいため、兼業ができる方が議員を務めていると考えるが、報酬分は働いてもらう必要があり、そういう点で考えると「きちんと働ける人」、「未来のことを考えられる人」が議員をすべきと思うので、その辺の仕組み作りをちゃんとしなければならないと議論を聞いて感じた。

●観光については、ニシン漁に似てる部分があると感じた。エサを撒いたり、いろいろなことはするけれど、結果どれだけ来るかは読めない

●観光客をニシンに例えるのが適切かはわからないが、ニシンは何をしたら来てくれるのかと考えたら、意外と面白いことが思いつくかもしれない

●あとは、YouTube 等で「お手洗いが綺麗だ」ということを日本に来た外国の方の動画がバズっているのを見ると、公共施設のような所はお手洗いをキレイに整備することが重要と考える

（藤野委員）

●回収数について、前回 700 票を超えていたのに対して今回は 316 票という結果だが、この差は何か

⇒（木戸主任研究員）

○前回は 2,000 人に配布しているのに対して、今回は 1,000 人に配布しているため、回収数に差がでた。ただし、回収率で見たときはそこまで差はない

○配布数の違いは予算の制約によるもの

（藤野委員）

●CS 分析のページについて、満足度の評価が 5 点満点であり、3 点が普通と考えると満足度平均が 2.91 となっており、各分野全体でみたときの町民の評価は「不満より」ということになるため、誤解がないように表記する必要がある

●北の江の島構想について、構想のモデルになっている江の島は片瀬江ノ島駅がありアクセスもよく周りには海水浴場もあり、江の島だけでなく江の島を中心に様々なものが整備されている

●このことから、北の江の島構想についても、かもめ島を中心に他の観光資源を含め考えていかなければならない

●函館には道の駅はないが、周辺に七飯や木古内の道の駅などがあり、函館に来た人が車などで周辺を観光している現状をみると、キーになる拠点の整備が重要になってくると考える

●また、アンケート結果をみると、コミュニティプラザえさしと北の江の島を活かしながら、次期計画を構築してくのかなと考える

●例えば、北の江の島構想の認知度が低いという話があったが、計画をただ見てもらうだけでなく議員や町民も巻き込みながら、自分たちが作り上げていくという事も重要

●インターネットの設問について、利用していない人が 13.9%いるが、この方々をどうするかが課題となってくる
例えば、今後、NTT では公衆電話を撤去することから、そのような方の通信手段をどう確保していくか考えていかなければならない

●住みやすさの設問について、新型コロナの感染症法上の分類が 5 類に引き下げが行われて 1 年経過するが、そのあたりを考慮しつつ分析してもいいのではないかと考える

（古地副会長）

●アンケート結果を正確に捉える上で、解釈の手引きのようなものは、簡単なものでもつけた方がいいと考える

●また、議員について、どう巻き込んでいくか、もしくは議会をどう巻き込んでいくということを、行政の視点で書きにくいのであれば、審議会で「〇〇について議論されました」っていう、町民の視点の声として入れておくことは必要。

●北の江の島構想については 10 年くらい話をしているが、まだ周知について話し合っている。一方で、町としては広報、HP、説明会を実施しているにも関わらず北の江の島構想というキーワードだけが町民にインプットされている

●洋上風力の説明会もそうだが、実施した結果 1 人しか来なかったという事を考えると自分たちごとのまちづくりを作っていくためにどうしたらいいかを考えるのも重要な事と考える

（山本委員）

●自由意見について、ネガティブな意見が多いのに対して、住みよい町になったかの設問では「住みよい」の回答が多く、ギャップを感じている

●住みにくく感じている人はネガティブな意見を記入し、住みよくなったと感じている人は特段自由意見を記入しないと分析すると、見えないところで溝が発生しているのではないかと感じた

●「特段自由意見を記入しない」人を町政に関心がないと仮定すると住みよくなったと記入した人が増えたことは、逆に町政に関心がない人が増えたと考えることもできる

⇒（藤野委員）

○クレームのような意見は書きやすく、良いところは当たり前と認識されて書かないという考え方もできるのではないか

⇒（田畑会長）

○ぎょうせいの木戸研究員が一番言ったように、アンケートの数値結果のニュアンスをとらえるための補足資料として見た方がよいと考える

⇒（古地副会長）

○その点を考慮すると、今後アンケートを実施する際は「良いところ」と「悪いところ」を必ず書いてもらうように設問を設定するのがいいと考える

6　（2）議案第１号　　第６次総合計画後期計画の骨子案

（木戸主任研究員）

●計画の素案は第３回の策定審議会で提示するため、骨子案では計画の方向性を提示

●総合計画の構造自体は変わらない。

●国では「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が「デジタル田園都市国家都市構想総合戦略」に変わり、江差町の総合戦略もデジタル田園都市構想総合戦略に移行する

●現在、江差町における総合戦略には「江差ブランド製品づくりで仕事をつくる」、「江差文化体験交流で仕事をつくる」、「江差っ子チャレンジ支援で仕事をつくる」という３つの重点目標があり地方創生に取り組んでいた。

●今回の変更により国ではデジタル基盤の整理という目標が１つ追加されることから、それに沿って、３つの重点目標に「江差の仕事づくりのデジタル基盤整備」を追加

6　（3）情報提供　　町長インタビューの結果（参考資料）

（木戸主任研究員）

●資料を元に説明

（藤野委員）

●４つ目の重点目標「江差の仕事づくりのデジタル基盤整備」について、基盤整備というとインフラ整備（光ファイバーの整備など）に見えてしまい、誤解が生じるため表記を変更した方が良いのではないか

⇒（木戸主任研究員）

○「江差の仕事づくりのデジタル環境づくり」などの表記に変更したい

（古地副会長）

●この目標を定めたことで具体的に何をするのか

⇒（木戸主任研究員）

○町では、DX に係る基本方針を構築している最中であり、その方針とどこまで整合を図っていくか整理できていない状況

○DX に係る具体的な取り組みについては整理している最中

（古地副会長）

●国がデジタル田園都市国家構想で何をしようとしていて、江差町は何をしようとしているか

⇒（菅野課長代理）

○国としては、少子高齢化が進行する中でも、デジタル環境を整備し現在と同程度のサービスを提供していけるように、交付金により各自治体を支援しているところ

○江差町としては、今後まちづくりの中でどのような分野でデジタル化を推進していけるのか、取りまとめている最中

⇒（山本　委員）

○国が用意している交付金メニューであるデジタル田園都市国家構想交付金を申請するためには、各自治体で総合戦略を策定しなければならない

○これまで、この交付金を申請する際は総合戦略にデジタルの要素はいらなかったが、国の総合戦略が改訂になり、DX の要素を入れる必要がでてきた

○そのため、江差町としてデジタルの方向性を総合戦略で示していく必要がある

○もちろん、国の交付金をもらうために策定する部分もあるが、江差町としても人口減少が進行しているため、デジタル化により持続可能な社会を実現するために、総合戦略を策定するもの

○近隣町だと、上ノ国ワイナリーや厚沢部町の保育園留学もデジタル田園都市国家構想交付金を活用している

（田畑会長）

●近隣町では進んでいるようだが、江差町の状況は

⇒（まちづくり推進課　課長　布施）

○江差町の DX についてはあまり進んでおらず、現在総務課の DX 担当が町の方針等を整理していく

○報告第 2 号事務の取組状況の中で説明した、各課ヒアリングを通して各課の DX の取り組みの聞き取り、総合計画や DX 方針の整理を取り進めている

○デジタル田園都市国家構想交付金の活用については、コミュニティプラザえさしに活用している

（古地副会長）

●コミュニティプラザえさしにデジタル田園都市国家構想交付金を活用しているとのことだが、どの部分にデジタルの要素が入っているか教えてほしい

⇒（まちづくり推進課主幹　秋山）

○内閣府の担当者曰く「地域のレベルに合わせてデジタル化を進めてほしい」と言われている

○そのため、内閣府が押し付けたデジタル化ではなく、地域が考える身の丈に合ったデジタル化をしている

○具体的には、Wi-Fi 環境や館内放送の整備、防犯カメラの設置をしている

○将来的には、バスロケーション（バスの位置情報が可視化され、利用者にバスの運行状況を提供することができるシステム）を設置するなど、発展的な展望を示しつつ、交付申請している

（田畑会長）

●対象経費は建設費全体かデジタルに係る経費のみか

⇒（まちづくり推進課主幹　秋山）

○総事業費が対象経費のため、２億８千万円の約半分が交付金として入ってきている

（田畑会長）

●北の江の島構想の拠点にも、デジタル田園都市国家構想交付金を活用するのか

⇒（まちづくり推進課　課長　布施）

○計画段階ではあるが、デジタルの要素もあるため選択肢としては考えている

○しかし、拠点に関しては道の駅の機能もあるため、社会資本整備総合交付金の活用や立地適正化計画に基づく誘導施設の整備に使える交付金の活用も考えられるため、複数の交付金の可能性を探りながら進めていきたい

（古地副会長）

●交付金はあくまで手段であり、計画として何をやりたいかわからなくなる恐れがある

●一方でデジタルを江差でどう考えていくかという議題は、避けては通れないと考える

●山本委員にお願いする形になるかもしれないが、道内のデジ田を活用した事例資料を提供してもらうことは可能か。それにより、江差町の取り組みを比較検討できると考える

⇒（山本委員）

○ご指摘の通り交付金をとるためにこじつけた計画にしてはいけないと考えるため、道内の事例を示しつつ、議論できればと考える
そのため、資料提供などは協力可能

（藤野委員）

●総務省でも、アドバイザー制度があるため利用してもいいかもしれない

●各課ヒアリング結果についても、共有してほしい

（田畑会長）

●事務局から今後の取り組みと第３回の審議会の内容を説明してほしい

⇒（木戸主任研究員）

○毎年度検証している実施計画（現行計画に則った検証）については、事前に共有

⇒（まちづくり推進課まちづくり推進係長　中島）

○第３回の策定審議会は 11 月末を予定しているため、開催前には共有を図る

（田畑会長）

●当初のスケジュールより遅れているため、第３回策定審議会の数日前までには共有してほしい

●実施計画については膨大なページ数になるため、検証にあたっては委員の皆さんの得意分野を重点的に見ていただき、第３回の審議会までに意見を整理いただきたい

７　その他

（まちづくり推進課まちづくり推進係　中島）

●ワークショップの開催案内

８　閉会

（田畑会長）

●令和６年度　第２回江差町総合計画等策定審議会を閉会。